

インド経済序説

谷 口 洋 志

1. はじめに
2. インド経済の台頭
3. インドのマクロ経済動向
4. 財貿易からみたインドの強みと弱み
5. インド経済のサービス部門
6. おわりに

1. はじめに

日本人のインドに対するイメージは、はたして適切であろうか。これが本稿の出発点である。

21世紀におけるアジア経済の台頭を論じた Asian Development Bank (2011) の報告書“Asia 2050”は、中国・インド・インドネシア・日本・韓国・マレーシア・タイの7カ国の2050年における世界のGDP（国内総生産）に占めるシェアが45%となり、PPP（購買力平価）ベースの1人当たり所得は4万5,800ドルで、世界平均の3万6,600ドルより25%高くなるであろうという「アジアの世紀」シナリオを提示した。そのためには、中国とインドは、科学技術におけるブレークスルーを創出するためにキャッチアップ型からフロンティア起業家精神・イノベーション型へ移行しなければならないとした。そして、中国とインドは1990年以降高成長を継続し、すでに中所得国となっているものの、「中所得の罍」に陥る可能性もあるとした。

「中所得の罍」¹⁾とは、低所得・低賃金経済と先進科学技術にけん引された高所得経済の狭間で優位性を発揮できず、中所得経済に到達した後はなかなか高所得経済に到達できない中所得国の状況をとらえた表現である。中国とインドが「中所得の罍」に陥ることがなければ、「中所得の罍」シナリオではなく、「アジアの世紀」シナリオが実現するであろうというのが、アジア開発銀行の議論である。

次節で論じるように、2050年をまたずに中国だけでなくインドもすでに大国化している。とは

1) 中所得の罍については、谷口（2017）でも論じた。

いえ、中国もインドも、現在の高所得経済とは異なる特徴を持ち、産業の中心が第1次から第2次へ、第2次から第3次へシフトするという「ペティ＝クラークの法則」が示唆する動きはあるものの、まだ途上段階にある。本稿では特にインド経済に注目し、インド経済の基本的特徴を整理したうえで、インド経済の強みと弱みについて考えてみたい。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節は、インド経済の大国化を示す指標を提示するとともに、インド経済の基本的特徴について整理する。第3節では、インド経済のマクロ経済動向について整理する。第4節ではインドの財貿易面からインド経済の強みと弱みを探る。第5節では、サービス貿易の面からインド経済の強みを論じる。第6節では、最近の経済状況を踏まえつつ、本稿の結論を述べる。

2. インド経済の台頭

2-1 GDP

インド経済は、世界経済の中でどのような位置を占めているか。

表1は、IMF（国際通貨基金）のデータにより、2017年における主要国の総人口、名目GDP、PPPベースの名目GDPのランキングを示したものである。インドの総人口はすでに13億人を超え、中国に次いで世界第2位、名目GDPは英国に次いで第6位、PPPベースの名目GDPは、中国、米国に次いで世界第3位である。

IMFの予測によると、インドの名目GDPは2019年には英国を抜いて世界第5位となり、その

表1 主要国の総人口とGDP：2017年

国・地域	人口(万人)	国・地域	名目GDP (億ドル)	国・地域	名目GDP PPP(億ドル)
中国	139,008	米国	194,854	中国	232,082
インド	131,690	中国	120,146	米国	194,854
米国	32,589	日本	48,732	インド	94,738
ブラジル	20,768	ドイツ	37,006	日本	54,428
ロシア	14,399	英国	26,284	ドイツ	41,994
日本	12,675	インド	26,023	ロシア	40,162
ドイツ	8,266	フランス	25,877	ブラジル	32,475
英国	6,604	ブラジル	20,551	英国	29,251
フランス	6,480	イタリア	19,387	フランス	28,565
イタリア	6,059	カナダ	16,530	イタリア	23,165
南アフリカ	5,652	ロシア	15,775	カナダ	17,738
カナダ	3,666	南アフリカ	3,493	南アフリカ	7,672

注) GDPは2017年の名目GDP、米ドル換算、PPP=購買力平価。

出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, 2018年10月版より作成。

図1 日本、インド、中国の名目 GDP の世界ランキング：1980～2020年

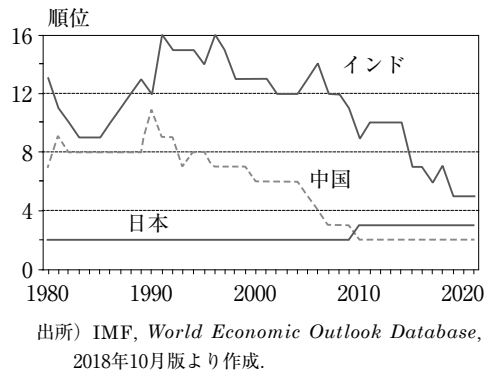
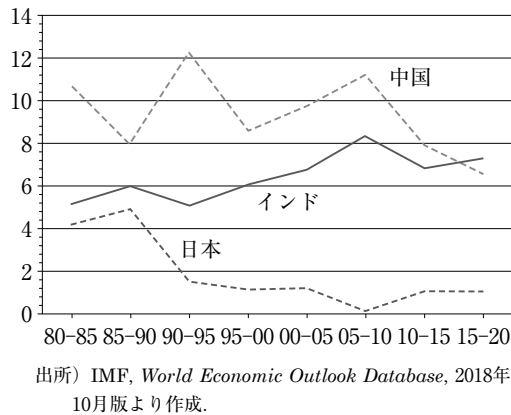


図2 日本、インド、中国の5年間ごとの年平均実質 GDP 成長率：1980～2020年



後も第5位を維持する。第4位のドイツのGDPを100としたときのインドのGDPの大きさは、2017年の70.3から2023年の87.7へと増加する。このペースで進めば、2030年までにはインドはドイツを追い越して世界第4位となる。また、世界第3位の日本のGDPを100とすると、インドのGDPは、2017年の53.4から2023年の73.3へと増加する。このペースで進むと、2030年代にはインドは日本をも追い越して世界第3位となる可能性がある。

もちろん、アジア開発銀行が論じた「中所得の罅」シナリオの可能性もゼロではないので、IMFの予測通りには進展しない可能性がある。しかし、2000年段階で中国の名目GDPが日本の25%（4分の1）であったのに、2010年には日本を追い越し（1.06倍）、2017年には日本の2.47倍、2023年には日本の3.31倍と予測されているように、日本を急追するインドの躍進もかなり現実的である。

図1と図2は、こうした中国とインドの躍進ぶりを視覚的かつ端的に示したものである。図1は、IMFのデータおよび予測に基づき、日本、中国、インドの名目GDPの世界ランキングを示す。中国は2000年代半ば以降、インドは2010年代以降、順位を急激に上げている。一方、図2は、1980～2020年における3カ国の5年間ごとの年平均実質GDP成長率を示す。2010年代にも6～

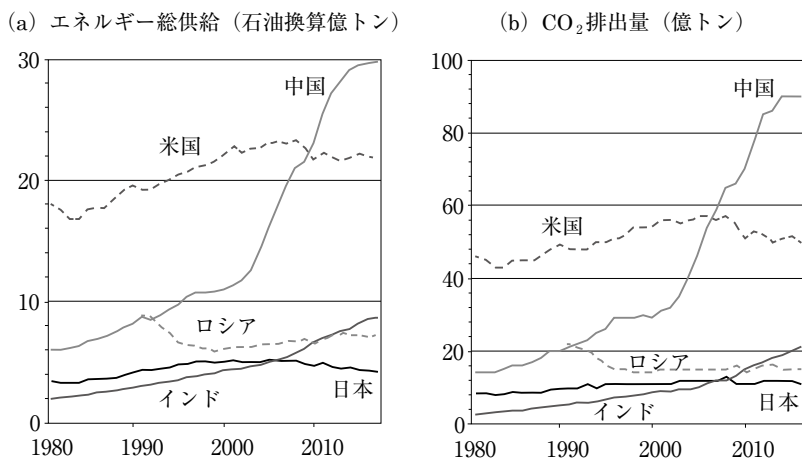
7%台の成長を続ける中国とインドに対し、1%前後にとどまる日本と比較すると、日本に追いつき、追い越そうとする中国とインドの急追ぶりが端的に示される。

2-2 その他の指標

名目 GDP ではインドが世界第3位となるには少なくとも10年以上を要するが、その他の指標ではすでに世界第3位となっているものがいくつかある。また、名目 GDP のように徐々に順位を上げつつあるものもある。例えば、以下のようなデータがある。

- (1) 一次エネルギー総供給（石油換算）では、インドは2006年に日本を抜いて世界第4位、2011年にはロシアを抜いて世界第3位となり、2016年時点でも中国、米国に次いで世界第3位である（図3の(a)）。
- (2) 二酸化炭素（CO₂）排出量では、インドは2008年に日本を抜いて世界第4位、2009年にはロシアを抜いて世界第3位となり、2016年時点でも中国、米国に次いで世界第3位である（図3の(b)）。
- (3) 世界の自動車販売台数²⁾におけるインドの順位は、2005年の第12位から2010年の第6位へと躍進し、2015年にはブラジルを抜いて第5位、2017年にはドイツを抜いて世界第4位となった。2017年の販売台数は402万台で、中国の2,912万台、米国の1,758万台、日本の524万台に次ぐ第4位で、381万台のドイツを上回った。
- (4) 世界の自動車生産台数におけるインドの順位は、2005年の第12位から2010年の第6位へと躍進し、2016年には韓国を抜いて第5位となった。2017年の生産台数は478万台で、中国の2,902

図3 主要国のエネルギー総供給と CO₂排出量



出所) International Energy Agency (IEA), "Statistics" より作成。

2) 以下の(3)と(4)の自動車生産・販売台数は、国際自動車工業連合会 (<http://www.oica.net/>) が発表したデータである。

表2 米国の国別財・サービス収支

2000年		2017年		2018年第1～3四半期			
財	中国	▲838.7	中国	▲3,759.1	中国	▲3,055.6	
	日本	▲835.0	メキシコ	▲761.3	メキシコ	▲641.0	
	カナダ	▲544.6	日本	▲699.5	日本	▲520.0	
	ドイツ	▲296.3	ドイツ	▲640.6	ドイツ	▲516.1	
	メキシコ	▲257.6	イタリア	▲316.5	イタリア	▲232.1	
	台湾	▲160.7	インド	▲229.7	カナダ	▲203.8	
	イタリア	▲140.2	カナダ	▲226.6	インド	▲161.6	
	韓国	▲124.2	韓国	▲225.8	韓国	▲124.0	
	EU	▲562.7	EU	▲1,526.0	EU	▲1,250.4	
	世界	▲4,467.9	世界	▲8,075.0	世界	▲6,563.3	
	サービス	イタリア	▲11.2	インド	▲43.9	イタリア	▲28.2
フランス		▲4.9	イタリア	▲30.9	インド	▲22.9	
香港		▲3.7	ドイツ	▲26.7	ドイツ	12.4	
ドイツ		0.3	フランス	17.1	フランス	17.9	
インド		8.8	香港	21.2	香港	20.4	
韓国		9.6	メキシコ	73.8	メキシコ	68.5	
中国		19.0	韓国	132.8	日本	83.6	
メキシコ		45.8	日本	133.7	韓国	87.3	
カナダ		65.7	カナダ	254.2	カナダ	209.1	
日本		205.4	中国	402.1	中国	305.4	
世界		742.7	世界	2,552.2	世界	2,028.4	
財・サービス		中国	▲819.7	中国	▲3,357.0	中国	▲2,750.2
		日本	▲629.7	メキシコ	▲687.5	メキシコ	▲572.4
	カナダ	▲478.9	ドイツ	▲667.3	ドイツ	▲503.7	
	ドイツ	▲296.0	日本	▲565.9	日本	▲436.5	
	メキシコ	▲211.8	イタリア	▲347.4	イタリア	▲260.3	
	イタリア	▲151.3	インド	▲273.6	インド	▲184.5	
	韓国	▲114.6	韓国	▲93.0	韓国	▲36.7	
	インド	▲61.4	カナダ	27.6	カナダ	0.5	
	EU	▲470.0	EU	▲1,011.6	EU	▲825.9	
	世界	▲3,725.2	世界	▲5,522.8	世界	▲4,535.0	

注) 単位：億ドル。▲は赤字。

出所) U.S. Department of Commerce, the Bureau of Economic Analysis, *U.S. Trade in Goods and Services by Selected Countries and Areas, 1999-present*, December 6, 2018.

万台、米国の1,190万台、日本の969万台、ドイツの565万台に次ぐ第5位であった。

- (5) 米国のインドに対する貿易赤字が拡大し、2017年には6番目に大きな貿易赤字を記録した。米国のインドに対するサービス収支も赤字で、2017年には国別では最大のサービス収支赤字を記録した。2017年における米国のインドに対する財・サービス収支は273.6億ドルの赤字で、国別では6番目に大きな規模となっている（表2）。

2-3 インド経済の基本的特徴

世界銀行の所得水準別経済区分によれば、2017~2018年における1人当たり国民総所得（GNI）が1,005名目米ドル（以下ではドルと表記）以下は低所得経済、1,006ドル以上3,955ドル以下は下位中所得経済、3,956ドル以上1万2,235ドル以下は上位中所得経済、1万2,235ドル以上は高所得経済に区分される³⁾。2017年におけるインドの1人当たりGNIは1,820ドルであり、下位中所得経済に分類される。

表3により、3大産業別の付加価値構成比と雇用構成比をみると、インドの数値は、下位中所得経済の平均値にかなり近い。農業の付加価値構成比と雇用構成比は、低所得経済より低く、上位中所得・高所得経済より高い。逆に、サービスの付加価値構成比と雇用構成比は、低所得経済より高く、上位中所得・高所得経済より低い。工業の付加価値構成比は、高所得経済より高く、低所得・上位中所得経済より低い。工業の雇用構成比は、低所得・高所得経済より高く、上位中所得経済より低い。

インドと中国を比較すると、付加価値構成比では、農業においてインドが中国よりも大きく、工業において中国がインドよりも大きいことが目立つ。雇用構成比では、農業においてインドが中国よりもかなり大きく、サービスにおいて中国がインドよりもかなり大きい。付加価値/雇用＝生産性とする、工業と農業では中国の生産性がインドの生産性よりも相対的に高く、サービスでは逆にインドの生産性が中国の生産性よりも相対的に高い。特に、工業とサービスに注目すると、中国は工業に比較優位を持つのに対し、インドはサービスに比較優位を持つことが示唆される。

次に、表4によりGDPに占める消費と投資の比重をみると、インドの総消費（民間消費+政府消費）の構成比は米国より低いもの日独並みであり、中国よりもかなり高い。民間消費の構成比は日独をも上回り、中国よりも約20ポイント高い。その反面、総投資の構成比は、中国よりもかなり低いが、日独米の高所得経済よりも高い。需要面の総投資の多くが供給面の工業に向かうとすれば、総投資の構成比が工業の付加価値構成比にある程度対応していることも理解できる。

最後に、表5により人口構成をみると、ここでもインドの特徴は下位中所得経済の特徴と近い。一般に、所得水準が上昇するに伴って、若年人口（14歳以下）の構成比は低下し、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇する。インドは下位中所得経済と同じく、若年人口比率が高く、老年人口比率が低い。2017年の場合、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）の構成比は、低所得から上位中所得に移るにしたがって高くなるが、高所得段階になると低下している。いずれにせよ、インドの総人口の94%が64歳以下、28%が14歳以下であり、平均年齢がかなり若い国である。

3) <https://blogs.worldbank.org/opendata/new-country-classifications-income-level-2017-2018> (2019年1月30日アクセス)を参照。

表3 インド経済の生産と雇用の構造：2017年

国・経済	1人当たり 名目 GDP (ドル)	付加価値の構成 (%)			雇用の構成 (%)		
		農業	工業	サービス	農業	工業	サービス
インド	1,820	17.1	28.9	54.0	42.7	23.8	33.5
中国	8,690	7.9	40.5	51.6	17.5	26.6	55.9
日本	38,550	1.2*	29.5*	69.3*	3.5	25.6	70.9
低所得経済	744	27.6*	31.2*	41.2*	67.6	10.3	22.0
(下位中所得)	2,118	16.3	30.3	53.3	38.9	21.9	39.3
中所得経済	4,940	8.9	33.6	57.5	27.3	23.8	48.9
(上位中所得)	8,192	6.8	34.5	58.7	16.6	25.7	57.7
高所得経済	40,136	1.4*	24.4*	74.2*	3.1	22.7	74.2

注) *は2016年, その他は2017年. 1人当たり名目 GDP はアトラス法による.
出所) World Bank, *World Development Indicators*, 2018年11月版より作成.

表4 需要項目の対 GDP 比 (%) : 2017年 (度)

需要項目	インド	中国	日本	米国	ドイツ
総消費	70.7	53.6	75.1	83.2	72.3
民間消費	58.8	39.1	55.5	69.1	52.9
総投資	26.4	44.4	24.0	19.8	20.3

出所) Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey 2017-18*; 国家統計局[中国統計年鑑2018]; 経済社会総合研究所「SNA 統計」; U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, "National Data"; Statistisches Bundesamt, "National Accounts" より作成.

表5 インドの人口構成 (%) : 2000年および2017年

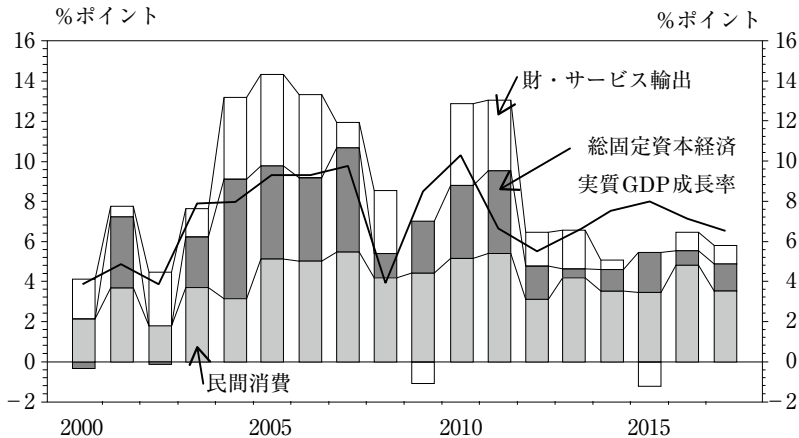
国・経済	2000年			2017年		
	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上
インド	34.7	60.9	4.4	27.8	66.2	6.0
中国	24.6	68.5	6.9	17.7	71.7	10.6
日本	14.8	68.2	17.0	12.9	60.1	27.0
低所得経済	44.6	52.2	3.2	42.1	54.5	3.4
(下位中所得)	35.7	59.8	4.5	30.4	64.1	5.5
中所得経済	31.2	63.1	5.6	25.8	66.7	7.4
(上位中所得)	26.7	66.5	6.8	20.6	69.7	9.7
高所得経済	19.6	66.9	13.5	16.9	65.7	17.4

出所) World Bank, *World Development Indicators*, 2018年11月版より作成.

3. インドのマクロ経済動向

インド経済は、2000年度、2002年度および2008年度に3%台の比較的低い実質 GDP 成長率を記録したが、それ以外の年度はおおむね6~7%台の成長率を記録している。図4が示すように、

図4 インドの実質 GDP の需要項目別寄与度



注) 需要項目は、民間消費、総固定資本形成、財・サービス輸出のみ。2011年度までは旧系列、2012年度以降は新系列。

出所) Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey 2017-18*, 2018年3月より作成。

2011年度までは総固定資本形成の寄与度が比較的大きい年度もあったが、2013年度以降は民間消費の寄与度がもっとも大きく、消費主導の成長を実現してきた (IMF, 2017a)。

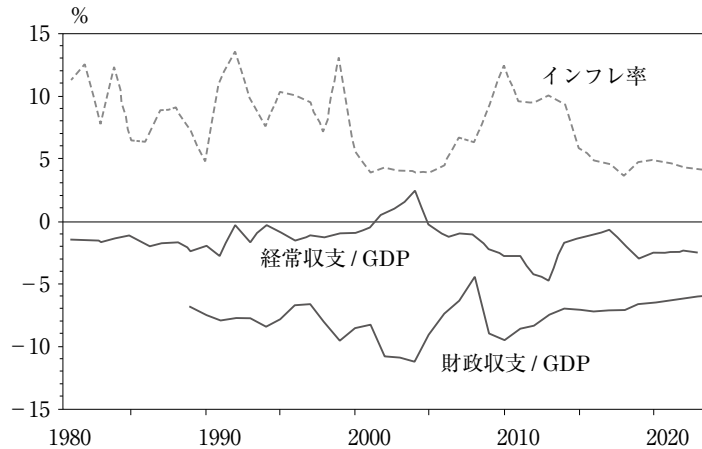
比較的高い経済成長を実現してきたとはいえ、従来から、インド経済では財政部門と対外部門の脆弱性が指摘されてきた (Ministry of Finance, Government of India, 2018)。IMFは、これに加えて法人部門の脆弱性も取り上げてきた。ここでは財政部門と対外部門の脆弱性を中心に取り上げる。

図5は、1980年以降におけるインドの一般政府財政収支と経常収支の対GDP比およびインフレ率(消費者物価上昇率)の動向をみたものである。財政収支の対GDP比は慢性的に大きなマイナス、つまり巨額の財政赤字となっており、2000年代初頭には10%台も記録した。経常収支の対GDP比は2004年から慢性的な赤字となっており、2011・2012年には4%台の経常収支赤字を記録した。インフレ率もときどき10%を超えることがあり、2008～2013年には連続的に9～12%の高インフレに直面した。

ここで、マクロ経済状況の良し悪しを測るために、3つのマクロ経済変数の絶対値の合計をみると、2008～2012年には20ポイント以上を、リーマンショックの影響を受けた2009年には最大の24.7ポイントを記録した。その内訳は、財政赤字の対GDP比が9.5%、経常収支赤字の対GDP比が2.8ポイント、インフレ率が12.3%であった。

しかし、近年、これらの数値が比較的低下している。例えば、2016年には3つの絶対値の合計が12.3ポイント、2017年には12.7ポイントまで下がっている。2017年の内訳は、財政赤字の対GDP比が7.2%、経常収支赤字の対GDP比が1.9ポイント、インフレ率が3.6%であった。かつての最悪

図5 インドの財政収支・経常収支の対 GDP 比およびインフレ率（消費者物価上昇率）の動向



出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, 2018年10月版より作成.

状況は脱したとはいえ、財政赤字の水準は今なお高く、経常収支赤字も決して低いものではない。はたして、インド経済は持続的成長が可能な状況にあるのか。決して良好とは言えないマクロ経済動向がインド経済の将来の足かせになることはないのか。

IMFは、インドの財政部門の脆弱性を示す指標として、①主要な新興経済の中でも一般政府総債務の対GDP比が相対的に高いこと、②一般政府の財政赤字も新興経済の中では高いこと、を挙げている。しかし、その一方で、③政府債務の平均残存が相対的に長期であり、債務ロールオーバー・リスクが軽減されていること、④金利・成長率スプレッド（金利マイナス成長率）がマイナスという好条件が生じていること、⑤外貨建ての債務が少なく、非居住者による所有も少ないことから、見通しは悪くないとしている（IMF, 2017a）。

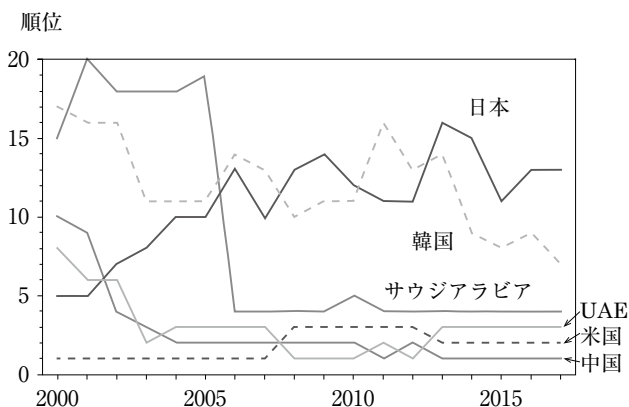
さらにIMFは、インドの経常収支の脆弱性を示す指標として、①経常収支赤字の対GDP比、②主要輸入品である石油等の市況、③経常収支赤字をファイナンスする資本の流出入、④企業の外貨変動リスク、⑤外貨準備、を挙げる。最近の状況として、①財の貿易赤字急減による経常収支赤字の縮小、②石油価格の大幅下落、③経常収支赤字をファイナンスする海外直接投資の流入、④企業の外貨変動リスクの限定性（諸外国と比較して相対的に大きくない）、⑤比較的高水準の外貨準備保有、などを挙げ、インドの対外ポジションは持続可能性を保っているとIMFは結論している（IMF, 2017a）。

4. 財貿易からみたインドの強みと弱み

4-1 インドの貿易相手国

図6は、インドの対外貿易の国別依存度をみるために、相手国との輸出入総額でみた順位を示

図6 インドの貿易相手国（輸出入総額に基づく順位）：2000～2017年度



注) インドの輸出入総額に占める各国のシェアの順位。

出所) Government of India, Ministry of Commerce and Industry, Department of Commerce, "Export Import Data Bank Version 7.1-Tradestat" より作成。

したものである。2000年度の貿易相手国上位5カ国・地域は、米国・英国・ベルギー・ドイツ・日本であったが、2010年度にはUAE（アラブ首長国連邦）・中国・米国・スイス・サウジアラビアとなり、2017年度には中国・米国・UAE・サウジアラビア・香港となった。中国との関係が深まり、UAEやサウジアラビアといった産油国が上位に来るようになる一方で、欧州との関係が相対的に弱くなり、日本との関係は徐々に弱くなっていった。米国は今でも貿易相手国上位であるが、中国よりも下位にある。ただし、各国との関係は一様でなく、インド経済の特徴や企業の競争力と深く関わっている。

表6は、2000年度と2017年度におけるインドの主要貿易相手国、特に貿易不均衡の著しい国・地域を示す。貿易不均衡の上位国の顔ぶれと順位が両年度の間に大きく変化している。しかし、インドにとって貿易黒字となっているのは米国、UAEやバングラデシュを除くと非常に少ない。それに対して、貿易赤字となっている国は多数あり、その額も相対的に巨額である。しかも、どの国をとっても、輸入額は輸出額の3倍以上、スイスとの間では20倍近い開きとなっている。対中国との間では6倍近くであるが、対中貿易赤字額は対米輸出額を上回るほど巨額に達している。これらは、インドの工業部門の競争力の弱さを示唆している。

2017年度におけるインドの財貿易面での特徴を整理すると、以下のようになる。

- ・輸出入総額からみたインドの主要な貿易相手国・地域は、中国、米国、UAE、サウジアラビア、香港、ドイツ、韓国であり、日本は第13位で、2000年度の第5位から大きく低下した。
- ・インドの主要な財輸出先は、米国、UAE、中国、バングラデシュであり、主要な輸入先は、中国、米国、サウジアラビア、UAE、スイスなどである。
- ・インドの財貿易収支は大幅な赤字であり、特に、中国、スイス、サウジアラビア、イラク、イ

表6 インドの主要貿易相手国と貿易収支：2000年度および2017年度

2000年度				2017年度			
国・地域	輸出	輸入	貿易収支	国・地域	輸出	輸入	貿易収支
スイス	4.4	31.6	▲27.2	中国	133.4	762.7	▲629.3
ベルギー	14.7	28.7	▲14.0	スイス	10.8	189.2	▲178.4
英国	23	31.7	▲8.7	サウジアラビア	54.1	220.7	▲166.6
南アフリカ	3.1	10.2	▲7.1	イラク	14.6	176.2	▲161.5
中国	8.3	15	▲6.7	インドネシア	39.6	164.4	▲124.8
豪州	4.1	10.6	▲6.6	韓国	44.6	163.6	▲119.0
スリランカ	6.4	0.5	6	豪州	40.1	139.9	▲99.8
バングラデシュ	9.4	0.8	8.5	イラン	26.5	111.1	▲84.6
香港	26.4	8.5	17.9	UAE	281.5	217.4	64.1
UAE	26	6.6	19.4	バングラデシュ	84.6	6.9	77.7
米国	93.1	30.2	62.9	米国	478.8	266.1	212.7
合計	445.6	505.4	▲59.8	合計	3,033.8	4,655.8	▲1,622.0

注) 単位：億ドル。

出所) Government of India, Ministry of Commerce and Industry, Department of Commerce, "Export Import Data Bank Version 7.1-Tradestat" より作成。

インドネシアや韓国との間で大幅な輸入超過となっている。輸出超過となっている相手国は、米国、バングラデシュ、UAE などわずかであり、その額も相対的に小さい。

4-2 インドの主要輸出入品

表7は、2017年度におけるインドの主要輸出入品を示す。主要輸出品は、真珠・貴石・貴金属等、鉱物性燃料・鉱物油等、原子炉・ボイラー等、自動車・部品等であり、主要輸入品は、鉱物性燃料・鉱物油等、真珠・貴石・貴金属等、電気機器・部品等、原子炉・ボイラー等である。輸出入に同一品目があるので純輸出をみると、100億ドル以上のマイナス品目は、鉱物性燃料・鉱物油等、電気機器・部品等、真珠・貴石・貴金属等、原子炉・ボイラー等、動物性・植物性油脂等であり、インドはこれらの品目に弱みを持っている。逆に、1000億ドル以上のプラス品目は自動車・部品等と医療用品であり、インドはこれらの品目に強みを持っているが、輸入に比べると品目が少なく、金額も小さい。

表8は、主要品目において純輸出が巨額の黒字ないし赤字となっている国のリストである。純輸出がマイナスの鉱物性燃料・鉱物油等の輸入先は、中東・アフリカ、東南アジア、オーストラリア、南米などに多様化している。しかし、電気機器・部品等と原子炉・ボイラー等では、中国からの輸入が圧倒的な比重を占め、真珠・貴石・貴金属等ではスイスの比重が大きい。

一方、純輸出がプラスの自動車・部品等では、メキシコ・米国・バングラデシュへの輸出が大きく、輸出先が比較的分散しているのに対し、医療用品では米国への輸出が圧倒的な比重を占めている。また、自動車・部品等では、中国・韓国に対して純輸出がマイナスとなっており、競争力が全面的に強いわけではない。

表7 インドの主要輸出入品目：2017年度

順位	輸 出			輸 入			純輸出 (=輸出-輸入)	
	億ドル	%	品 目	億ドル	%	品 目	億ドル	品 目
1	417.4	13.8	真珠, 貴石, 貴金属等	1,322.9	28.4	鉱物性燃料・鉱物油等	▲938.3	鉱物性燃料・鉱物油等
2	384.7	12.7	鉱物性燃料・鉱物油等	747.1	16.0	真珠, 貴石, 貴金属等	▲389.4	電気機器・部品等
3	178.7	5.9	原子炉, ボイラー等	482.7	10.4	電気機器・部品等	▲329.7	真珠, 貴石, 貴金属等
4	172.6	5.7	自動車・部品等	378.2	8.1	原子炉, ボイラー等	▲199.6	原子炉, ボイラー等
5	148.0	4.9	有機化学品	192.0	4.1	有機化学品	▲104.4	動物性・植物性油脂等
6	132.6	4.4	医療用品	139.3	3.0	プラスチック・同製品	▲75.8	プラスチック・同製品
7	112.4	3.7	鉄鋼	117.0	2.5	動物性・植物性油脂等	77.2	穀物
8	93.2	3.1	電気機器・部品等	104.3	2.2	鉄鋼	83.0	衣類 (メリヤス編除く)
9	87.2	2.9	衣類 (メリヤス編除く)	87.2	1.9	光学, 写真用機器等	113.6	医療用品
10	81.5	2.7	穀物	76.8	1.6	航空機等	114.1	自動車・部品等
全体	3,035.3	100		4,655.8	100		▲1,620.5	

注) H.S.code の 2 桁レベル品目。

出所) Government of India, Ministry of Commerce and Industry, Department of Commerce, "Export Import Data Bank Version 7.1-Tradestat" より作成。

表8 インドの主要輸出入品目の相手国：2017年度

鉱物性燃料・鉱物油	電気機器・部品, 録音機等	真珠, 貴石, 貴金属等	原子炉, ボイラー等	自動車・部品等	医療用品
サウジアラビア ▲173.6	中国 ▲281.9	スイス ▲169.8	中国 ▲128.2	メキシコ 19.4	米国 43.5
イラク ▲172.0	韓国 ▲26.2	ロシア ▲39.5	ドイツ ▲25.7	米国 18.0	南アフリカ 4.8
ナイジェリア ▲92.6	ベトナム ▲13.9	ガーナ ▲23.9	日本 ▲23.8	バングラデシュ 10.0	ナイジェリア 4.1
イラン ▲92.1	マレーシア ▲13.7	ペルー ▲17.8	米国 ▲16.1	南アフリカ 8.7	ロシア 4.1
豪州 ▲79.8	日本 ▲12.4	南アフリカ ▲17.6	韓国 ▲14.2	ネパール 6.9	英国 4.0
カタール ▲71.5	ドイツ ▲10.1	ベルギー ▲16.9	イタリア ▲12.4	韓国 ▲6.8	ケニヤ 2.2
インドネシア ▲61.3	シンガポール ▲9.7	ボツワナ ▲15.8	タイ ▲9.9	中国 ▲13.7	オーストラリア 2.1
合計 ▲938.7	合計 ▲389.4	合計 ▲329.7	合計 ▲199.6	合計 114.1	合計 113.6

出所) Government of India, Ministry of Commerce and Industry, Department of Commerce, "Export Import Data Bank Version 7.1-Tradestat" より作成。

インドの最大貿易相手である中国と米国についてみると、中国との貿易では、電気機器等 (▲282)、原子炉等 (▲128)、有機化合物 (▲50)、鉄鋼等 (▲27)、プラスチック (▲18)、光学・写真用機器 (▲15) など、ほぼ全品目で赤字となっている。米国との貿易では、真珠・貴石・貴金属 (73)、衣類 (62)、医療用品 (43)、自動車・部品 (18)、原子炉等 (▲16)、航空機等 (▲14) など、黒字の品目と赤字の品目が混ざっている (カッコ内は2017年度の純輸出で、単位は億ドル)。

5. インド経済のサービス部門

5-1 サービス部門の強み

インドは、財貿易の面では輸入超過の品目が多く、巨額の貿易赤字を記録している。その意味で、財の生産・輸出においてインドの競争力が弱いことは否定できない。しかし、その一方で、サービス面ではインドが強い競争力を持っていることが知られている。実際、サービス面、特に ICT やソフトウェアにおいてインドが強い競争力を持っていることを示すエピソードには事欠かない。

第1に、主要な IT 企業では多数のインド人経営者が活躍している。例えば、Google の最高経営責任者（CEO）であり、その親会社の Alphabet の取締役である Sundar Pichai 氏、元 Google 上席副社長かつ Softbank 元副社長であった Nimesh Arora 氏、Microsoft CEO の Satya Nadella 氏、Adobe Systems CEO 兼会長の Shantanu Narayen 氏など。このうち Pichai 氏と Arora 氏は、後述する IIT 出身である。IT 以外にも、Mastercard CEO の Ajay Banga 氏、PepsiCo の Indra Nooyi 氏、ドイツ銀行共同頭取兼 CEO の Anshu Jain 氏、Nokia CEO の Rajeev Suri 氏など、多数のインド人実業家がいる。

第2に、コンピュータの西暦2000年問題、いわゆる Y2K（Year 2000 bug）問題では、インド人技術者が世界で活躍したと言われる。西暦を2桁表記で示すという従来の慣行が、2000年を境に100年前に戻ってしまうという重大問題を引き起こし、金融・経済等を混乱させることが危惧されたが、大きな問題を引き起こすことなく、Y2K問題はいつの間にか忘れ去られるまでに静かに解決された。

インドは、米国西部のシリコンバレーを支えるソフトウェア開発とそのアウトソーシング先として知られる。インドが ICT サービスやソフトウェア開発でその存在感を強めた背景には、いくつかの要因がある。

第1は、インドにおけるソフトウェア企業の集積となっている STP（Software Technology Park）の存在である。STP は、通信網を利用してソフトウェアの開発と輸出を目的とする100%輸出指向のスキームであり、その実施主体となっている STPI（Software Technology Parks of India）は、STP と EHTP（Electronics Hardware Technology Park）の両スキームを実施する目的で、1991年6月にインド政府エレクトロニクス省（現在のエレクトロニクス・情報技術省）によって設立された独立機関である。

インドの輸出総額に占める STP スキーム登録企業による輸出の割合は、2006年度の25.2%から2007年度の27.5%へと上昇した後に低下し、2013年度には14.3%となったが、2014年度から再び上昇し、2016年度には19.0%となった。これに対し、EHTP スキーム登録企業による輸出の割合は1%

前後であり、2013年度には1.4%と最高を記録した後に低下し、2016年度は0.5%であった⁴⁾。

第2は、インドのソフトウェア企業を束ねる業界団体である NASSCOM (The National Association of Software and Service Companies, 全国ソフトウェア・サービス企業協会) の存在である。2019年1月現在におけるウェブサイト情報によると、NASSCOMは1988年に創設され、2200社以上が加盟し、会員企業の総収入は業界全体の90%を占める。本部はニューデリーにあり、ベンガルール、チェンナイ、ハイデラバード、コルカタ、ムンバイ、プネー、ティルヴァナンタプラム、コーチに地域事務局がある。

第3は、ICT人材を供給する高等教育機関である IIS と IIT の存在である。IIS (Indian Institute of Science) は、タタ財閥創始者の Jamsetji Nusserwanji Tata によって1909年にベンガルール (旧バンガロール) で創設された。科学、技術・工学や学際的研究の各分野で修士課程と博士課程の大学院教育を提供している。IIT (Indian Institute of Technology) は、世界レベルの技術教育を受けた人材育成をめざし、Jawaharlal Nehru (初代首相) が1950年に設置した。2019年1月現在、インド各地に23校の IIT が設置されている。Google & Alphabet の Pichai 氏は IIT Kharagpur 校出身であり、元 Google & Softbank の Arora 氏は、IIT (BHU) Varanasi 校出身である。

5-2 インドの IT-BPM サービス

インドは、IT および BPM (Business Process Management) のサービスに強いと言われる。BPM とは、業務の設計・モデル化、情報システムを活用した業務プロセスの効果的な遂行・管理などを通じて業務の改善を図る経営手法である。BPM サービスとは、BPM を支援するアプリケーションやツールの開発、コンサルティングなどを行うサービスである。

インド政府が推進する旗艦プログラムの1つである「Make in India」のウェブサイト情報では、インドの IT-BPM 部門は、インドのサービス輸出の45%、世界のアウトソーシング市場の56%、インドの GDP の9.3%を占めると紹介されている⁵⁾。実際、表9が示すように、サービスの輸出規模は財輸出の約6割の水準となっており、IT-BPM 輸出はサービス輸出の7割を占めるまになっている。

インド政府財務省の経済報告によると⁶⁾、2016年における世界全体の IT-BPM 市場は2.2兆ドル (ハードウェアを除くと1.2兆ドル)、うちハードウェア44%、IT サービス29%、パッケージ・ソフト

4) 数値は、Software Technology Parks of India (2018) および Government of India, Ministry of Finance (2018) より計算。

5) <http://www.makeinindia.com/sector/it-and-bpm> (2019年1月30日アクセス)。

6) 以下の内容は、Government of India, Ministry of Finance (2016, 2017, 2018) に基づく。また、関連する文献として、谷口 (2018), Prasad and Singh (2016, 2017), IMF (2017a, 2017b, 2018a, 2018b) がある。

表9 インドの輸出と IT-BPM 部門

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
財の輸出	3,098	3,066	3,186	3,165	2,664	2,801	
サービスの輸出			1,518	1,581	1,543	1,631	
うち TCI サービス			720	753	763		
IT-BPM 収入			1,060	1,190	1,294	1,399	1,500~1,520
うち輸出			870	980	1,078	1,161	1,240~1,550
国内			190	210	216	238	260~265

注) 2017年度は予測。TCI= 通信・コンピュータ・情報。

出所) Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*, 2017年8月; *Economic Survey 2017-18*, 2018年1月より作成。

ウェア19%、BPM 8%の割合となっている。最近の業界は、処理の自動化、製造業の自動化、ロボットを使って人間に代替する人工知能（AI）などのデジタル技術の波にのまれている。また、インドの IT-BPM 産業は、1万6,000社以上（4,750の start-up⁷⁾を含む）の企業から構成され、390万人雇用する（2016年度）。インドの IT-BPM の輸出先は、米国62.0%、英国17.0%、英国を除く欧州11.4%、アジア7.8%、その他2.2%である（2016年度）。

これまで強みを発揮してきたインドの ICT サービスは、近年、中国、ブラジル、ロシア、フィリピン、イスラエル、ウクライナなどとの競争激化により、成長減速に直面しているという。そこで、インド政府は、モディ首相の肝いりで様々な IT-BPM 部門の支援を行っている。具体的には、インド政府は、Digital India, Make in India, Skill India, e-Governance, Start-up India などの旗艦プログラムを通じて支援している。

Digital India では、インドをデジタルで強化された社会と知識経済へ転換させるというビジョンをもって、全国的な通信網整備を進めている。2017年9月時点で、加入者は12億704万人、うち無線加入者が98.04%を占める。Make in India では、インドが製造や研究・イノベーションのグローバル・ハブとなり、グローバル・サプライ・チェーンの不可欠な一部となることを目指す。Make in India version 2.0では、資本財、自動車・同部品、国防・宇宙、バイオテクノロジー、医薬・医療装置、科学、電子システムデザイン・製造（ESDM）などを潜在成長力の高い部門としている。若年の起業家を支援する Startup India では、デジタル（social, mobile, analytics, cloud）、ハイテク（augmented reality, internet of things, robotics）、パーティカル・ドメイン（edu-tech, health-tech, fin-tech, ad-tech）などの領域で起業が進展している⁸⁾。

7) start-up とは、大きな成長が可能な企業であり、小企業やベンチャー企業とは異なる意味で用いられる。

8) パーティカル（Vertical）とは、特定・特殊ニーズに基づいて取引される限定的な市場のことである。

6. おわりに

21世紀半ばには、中国と並んでインドが世界経済をけん引すると言われてきたが、インドの現状は、人口こそ中国に追いついているものの、中国に匹敵するところまでは到達していない。さらにその上、最近では犯罪件数の多さや残酷さが話題になるなど、インドはまだ相当遅れているとみなされている。インドにおける犯罪認知件数では、殺人件数が2000年の3.74万人から2016年の3.05万人へと減少しているものの、誘拐件数は2.29万から8.80万へ激増し、レイプ件数も1.65万から3.89万へ増加している⁹⁾。

こうした負のイメージを抱えるものの、インドは徐々に世界第3位の経済大国への道を進もうとしている。エネルギーの消費や温室効果ガス排出量ではすでに第3位となり、名目GDP、自動車の生産・販売台数や米国の貿易赤字相手国などにおいて、インドは第4位から第6位のところに来ている。今後も、インド経済のランクが徐々に上昇していくであろうか。ここでは、そうした可能性を考えるうえで参考になる2つのケースに触れる。

第1は、2016年11月8日午後8時、モディ首相が突然、汚職・偽札・テロ資金・ブラックマネー（税務当局に補足されない資金）への対策を目的に、4時間後の翌日から500・1000ルピー札（流通現金の86%を占めた）を廃止すると発表したことである¹⁰⁾。紙幣保有者には、11月10日から12月30日までの間に銀行で新紙幣と交換するか口座へ預金するかの選択が求められた。

こうした乱暴とも言える突然の高額紙幣廃止策に対して海外メディアは批判的に報道したが、モディ首相とインド政府の決意は固かった。インド政府は、不便や困難により短期的なコストが発生するものの、長期的には便益をもたらすと主張した。実際、混乱の発生により成長率が低下する一方、流通現金の99.8%が金融機関で新紙幣に切り替えられた。

犯罪につながる資金の一部が消失することも予想されたが、その後の推移をみると、首相と政府の決断が奏功したように映る。準備通貨と流通現金は、2017年1月まで激減した後、徐々に回復した。四半期の実質GDP成長率は、2016年4～6月期の8.1%から同年10～12月期の6.8%、2017年4～6月期の5.6%まで低下した後反転し、2018年4～6月期には8.2%まで上昇した。ただし、同年7～9月期には減速して7.1%となった¹¹⁾。

なお、モディ政権のもとで、物品・サービス税（GST, Goods and Services Tax）¹²⁾が2016年8月

9) Government of India, Ministry of Home Affairs, National Crime Records Bureau, *Crime in India 2016*, 2017年11月30日および過去の報告書に基づく。

10) 以下の事実に関する記述は、Government of India, Ministry of Finance (2017, 2018)に基づく。

11) 四半期の成長率は、Government of India, Ministry of Finance, *Monthly Economic Report*, Nov. 2018に基づく。

に制定され、2017年7月から導入されている。GSTは、従来、中央政府、地方政府、自治体が個別に課していた多様な地方税を、物品・サービスに対する全国統一の付加価値税に置き換えたものである。IMFによると、GSTの税率や減免措置が不確実性や混乱を招き、消費者の消費先延ばしを引き起こしたことで、2017年の成長減速の一因となった¹³⁾。

こうした高額紙幣廃止やGST導入は、経済改革や構造改革の一環であり、短期的にはコストを発生させるものの、インド経済が成長発展していくための基盤構築に寄与する。

第2の注目すべき動きは、財の生産や輸出が強くない中で自動車の生産・販売・輸出が増えていることである。インドでは、自動車急増により、都市部では大渋滞と環境汚染が深刻化しており、政府は2030年までに完全なEV（電気自動車）化を目標としている。そうした中でインドの自動車産業が発展しつつある。インドの自動車生産台数は増加傾向にあり、2018年11～12月には乗用車生産がやや停滞したものの、乗用車・商用車の生産台数は、2017年の479万台から2018年の517万台へと8%強の伸びを示した¹⁴⁾。

中でも注目されるのは、2017年から2018年にかけて外国企業のシェアが軒並み下がる一方で、インド系企業のシェアがこぞって増大したことである。例えば、業界第3位のTata Motorsは2.9ポイント増（11.0%から13.9%へ）、第4位のMahindra & Mahindraは0.5ポイント増（9.8%から10.3%へ）、Ashok Leylandは0.5ポイント増（3.4%から3.9%へ）、VECVs-Eicherは0.2ポイント増（1.2%から1.4%へ）となった。最大シェアを持つMaruti Suzuki Indiaは0.1ポイント減（36.3%から36.2%へ）、第2位のHyundai Motor Indiaは0.4ポイント減（14.2%から13.8%へ）、Ford India Pvtは0.5ポイント減（5.6%から5.1%へ）となった¹⁵⁾。

インド全体の生産台数が増加する中でインド系4社の生産シェアが25.4%から29.6%へ上昇したのは、インド製造業の生産・輸出の強化の兆候か、それとも一時的な現象か。ICTサービスにおける旗艦プログラムの展開とともに、自動車産業を中心とするインド製造業の発展が大いに注目される場所である。

参考文献

- 谷口洋志（2017）「中国経済のリバランシング：成長減速と構造変化」谷口洋志編『中国政治経済の構造的転換』中央大学出版部、3-39ページ。
- 谷口洋志（2018）「躍進するインド経済は本物か：虎視眈々と世界第3位の座を狙う」『改革者』1月号、42-45ページ。

12) GSTは効率性を高め、成長促進効果を持つだけでなく、財政健全化にも貢献することが期待されている。

13) IMF (2018a), p.26.

14) マークラインズ「自動車産業ポータル MarkLines」の暫定データより計算。

15) 数値は、国際自動車工業連合会（OCIA）のデータに基づく。

- Asian Development Bank (2011), *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, Asian Development Bank.
- Government of India, Ministry of Finance (2016), *Economic Survey 2015–16*, Mar.
- Government of India, Ministry of Finance (2017), *Economic Survey 2016–17*, Aug.
- Government of India, Ministry of Finance (2018), *Economic Survey 2017–18*, Jan.
- IMF (2017a), *India: Staff Report for the 2017 Article IV Consultation*, Feb. 2017.
- IMF (2017b), *India: Selected Issues*, Feb. 2017.
- IMF (2018a), *India: Staff Report for the 2018 Article IV Consultation*, Aug. 2018.
- IMF (2018b), *India: Selected Issues*, Aug. 2018.
- Prasad, H. A. C. and S. S. Singh (2016), *India's Service Sector: Performance, Some Issues and Suggestions*, Government of India, Ministry of Finance, Feb.
- Prasad, H. A. C. and S. S. Singh (2017), *Service Sector: Challenges, Issues and Policy Suggestions with Special Focus on IT-BPM, Tourism, Shipping, Real Estate Services and Project Exports*, Government of India, Ministry of Finance, Dec.
- Software Technology Parks of India (2018), *Annual Report 2016–17*, Mar.

(中央大学経済学部教授 経博)